

久留米大学大学院ビジネス研究科アカウンティングコース

2026年度秋期入試問題の解答例と出題意図

問題	問1 制度会計の意義について述べなさい。
解答例	<p>企業が行う財務会計は、投資者や債権者、その他企業の外部の利害関係者（ステークホルダー）に対して、企業の財政状態や経営成績といった会計情報を提供することを目的とした会計である。財務会計は、企業外部に存在する各種の利害関係者に重大な影響を及ぼす可能性が高いため、法の規制が加えられている部分がある。このように、財務会計のうち、法律の規制に従って行われる会計を制度会計という。</p> <p>制度会計は、企業の会計を規制する法律である会社法、金融商品取引法、税法（法人税法）に対応して、会社法会計、金融商品取引法会計、税務会計の3つに分類でき、それぞれの法の目的によって異なる。</p> <p>会社法は企業の利害関係者である経営者・株主・債権者間の利害を調整すること等を目的とし、この見地から企業の会計を規制して企業内容の開示を求めており、会社法会計は、会社法の規制に従って行われる会計である。</p> <p>金融商品取引法は投資者への情報提供等を目的とし、この見地から企業の会計を規制して企業内容の開示を求めており、金融商品取引法会計は、金融商品取引法の規制に従って行われる会計である。</p> <p>税法（法人税法）は、課税の公平等を目的とし、この見地から企業の納税額を計算するために企業の会計を規制しており、税務会計は、税法（法人税法）の規制に従って行われる会計である。</p>
出題意図	多くの企業が財務会計のうち法律の規制に従って行われる制度会計に基づいた会計を行っており、また、学問上も非常に重要なため出題した。

問題	問2 発生主義会計の意義について述べなさい。
解答例	<p>発生主義会計は、収益・費用を現金収支という事実にとらわれず、財貨または用役の経済的価値の増減という事実に基づいて計上する損益計算の方法である。</p> <p>今日の企業においては、信用取引による経済制度の発展に伴う掛取引や手形取引等の増加、棚卸資産の在庫の恒常化、さらに長期間使用される固定資産等の増加・増大等している状況にある。そのため、現金収支と経済的価値の増減の時点が必ずしも一致しておらず、収益・費用を現金収支という事実に基づいて認識する損益計算の方法では、企業の適正な業績を示すことができない。一方、発生主義会計は、経済的価値の増減という事実の発生した期間に収益・費用を認識することによって企業のより適正な業績を示し、収益と費用を相互に関連付け、対応させることで適正な期間損益計算を行うことができる。</p>
出題意図	今日の企業会計は、発生主義会計に基づいていることから、その意義について出題した。

久留米大学大学院ビジネス研究科アカウンティングコース

2026年度秋期入試問題の解答例と出題意図

問題	問3 利益計画とは何か、その目的と主要な構成要素について説明しなさい。
解答例	<p>利益計画とは、企業が一定期間において達成すべき目標利益を設定し、その実現に向けて企業活動を指導・調整・管理するために業務活動および財務活動を総合的に計画する仕組みである。</p> <p>単に利益計画という場合は短期のそれを指すことが多い。利益計画の目的は、経営目標を具体的な数値目標として明確化し組織全体で共有すること、トップマネジメントの方針を下位部門に伝達し、各部門の活動を調整・統合すること、計画・実績比較を通じた統制にある。また、利益計画の主要な構成要素は、市場分析と需要予測に基づく売上計画と、材料費計画、労務費計画、設備減価償却計画などから成る売上原価計画、そして販売費及び一般管理費計画である。</p> <p>短期の利益計画は中期および長期の利益計画のなかで示された当該年度の企業活動をより具体的に位置づけるものである。それは予算編成に先立って策定され、計画・実行・評価・改善のサイクルを通じて経営管理機能を果たしている。</p>
出題意図	利益計画の定義、目的、構成要素への基本的な理解に加え、それと関連する経営計画体系における位置づけ（中期および長期の利益計画との関係、予算管理との連携など）について論理的に説明できる能力を評価する。

問題	問4 実際原価計算の諸方法について、それぞれの名称と特徴を説明しなさい。
解答例	<p>実際原価計算とは、製品原価の計算が実際原価をもって財務会計と有機的に結びついて行われる原価計算である。その諸方法は二つに大別される。</p> <p>一つは個別原価計算である。これは種類を異にする製品を個別的に生産する場合に適用され、特定製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、製品完成時に製品原価を算定する。</p> <p>もう一つは総合原価計算である。同種製品を連続生産する場合に適用され、一定期間の製造費用を集計して完成品と期末仕掛品に分割し、製品単位当たり原価を算定する。これはさらに単純、等級別、組別に分類される。</p> <p>単純総合原価計算は単一の同種製品を反復連続的に生産する場合に適用される。等級別総合原価計算は同一工程で同種製品を連続生産するが、製品を形状や大きさ等により区別する場合に等価係数を用いて原価配分する。組別総合原価計算は異種製品を組別に連続生産する場合に適用され、製造費用を組直接費と組間接費に分けて各組に配賦する。</p> <p>これらの諸方法は企業の生産形態に応じて選択され、実際原価の正確な把握を可能にする。</p>
出題意図	実際原価計算の諸方法への理解を評価する。個別原価計算と総合原価計算の相違に関する基本的な理解に加え、総合原価計算の諸形態（単純、等級別、組別）とその特徴（適用条件など）について正確に説明できる能力を評価する。